



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9709 URL https://ncsa.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 隆博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 経営戦略室長 (氏名) 小林 裕明 (TEL) (06)6443-1991
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,361	△1.6	1,094	25.0	1,127	21.3	843	33.3
2022年3月期第3四半期	14,602	3.6	875	70.6	930	60.4	632	58.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 881百万円(19.9%) 2022年3月期第3四半期 734百万円(12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	51.63	—
2022年3月期第3四半期	38.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,874	10,475	58.6
2022年3月期	17,695	10,126	57.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,475百万円 2022年3月期 10,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△7.1	1,400	7.9	1,450	2.9	1,050	7.3	64.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	18,000,000株	2022年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,794,469株	2022年3月期	1,479,277株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	16,333,355株	2022年3月期3Q	16,591,595株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が順次緩和され、経済の復調気配にありながらも、ロシアのウクライナ侵攻で加速するサプライチェーンの混乱、世界的な食料・エネルギー価格の高騰、不安定な為替動向などにより、景気の先行き不透明感が強まっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍を契機とした社会の変化やデジタルトランスフォーメーション(DX)への関心の高まりを受け、企業におけるIT活用の重要性がますます高まっており、市場環境は今後も堅調に推移するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、「収益性の安定と向上」及び「社員が生き生きと働ける会社に」を基本方針に、中長期的に持続的な成長を実現するため、積極的な投資による主力ソリューションの強化と働き方改革の継続に取り組んでおります。

経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を受け、古い基幹業務システムを刷新する動きが活発化する中、企業のDX推進に寄与するサービスとして当社が展開しているマイグレーションサービスで活用している情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET(リバースプラネット)」、システム資産移行ツール「AIRS(エアーズ)」につきましては、5年先・10年先を見据え、商品のさらなる差別化に向けた開発を進めております。また、研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動として2020年度下期より実施している「社内スタートアップ制度」につきましては、2022年4月の電子署名システム「サインシェルジュ」の製品化に引き続き、2023年2月にシステム資産を手軽に分析できるWebサービス「DX支援サービス」のリリースを予定するなど、取り組みが具体的な成果となって現れてきております。

働き方改革につきましては、前期に実施したオフィスの分散化(東京3拠点・大阪4拠点)に引き続き、社内の勤怠管理システムを刷新しました。これにより1時間単位年次有給休暇の取得が可能になりました。テレワークと出社が共存するハイブリッド勤務を推し進めて、生産性の向上を図るとともに社員一人ひとりが働き方を選択できる環境整備に努めております。また、国内の物価上昇を踏まえ、社員の生活費の負担軽減を目的とした「物価高対策特別手当」を支給するなど、社員の処遇改善にも努めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、マイグレーションサービスをはじめとする自社製品によるソリューションが堅調に推移いたしました。ただし、前期末の子会社連結除外の影響により前年同四半期に比べ2億40百万円減収の143億61百万円となりました。しかしながら、利益面につきましては、売上総利益率が改善したことに加え、当社が販売代理店として販売している地理空間情報ソフトウェア製品群「LUCIAD」のスポット的な売上が寄与し、営業利益は前年同四半期に比べ2億18百万円増加の10億94百万円、経常利益は前年同四半期に比べ1億97百万円増加の11億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した事務所移転に係る特別損失の解消もあり前年同四半期に比べ2億10百万円増加の8億43百万円となりました。

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。なお、売上分類別の概況は次のとおりです。

<自社製品によるソリューション>

自社製品によるソリューションにつきましては、マイグレーションサービスの外資系保険会社向け大型案件やアライアンス先との協業案件が順調に進捗し、売上高が増加いたしました。また、情報システム可視化ソリューション「REVERSE PLANET」や家賃債務保証基幹システム「Guras(グラス)」などの売上が堅調に推移いたしました。その結果、自社製品によるソリューションの売上高は前年同四半期に比べ10億43百万円増収の33億73百万円となりました。

<システムインテグレーション>

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていた中堅・中小マーケットにおける生産管理システム「Factory-ONE 電脳工場」の導入・カスタマイズ案件や、ホテル業向けシステム開発・機器販売などが復調し、直近ではインボイス制度対応に向けた案件が活発化するなど売上は堅調に推移いたしました。その結果、システムインテグレーションの売上高は前年同四半期に比べ3億13百万円増収の63億16百万円となりました。

<機器・パッケージ>

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器・パッケージ単体の販売による売上高は、前年同四半期に比べ2億85百万円増収の13億88百万円となりました。

<受託開発>

大手SIerからの受託開発につきましては、当社の得意領域にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間におきましては官公庁向けシステム開発が堅調に推移した一方、当社の強みを活かさない領域からの撤退・縮小を進めました。その結果、受託開発の売上高は前年同四半期に比べ1億10百万円減収の32億83百万円となりました。

<コールセンター・BPO>

当社の連結子会社であった株式会社フューチャー・コミュニケーションズによるコールセンター、BPO等の業務支援サービスにつきましては、前年同四半期の売上は17億72百万円でしたが、同子会社の全株式の譲渡による連結除外の結果、当期は該当する売上はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は178億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加いたしました。流動資産は150億6百万円となり、3億31百万円増加いたしました。主な要因は、商品の増加(1億88百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(1億79百万円)、現金及び預金の減少(49百万円)等であります。固定資産は28億67百万円となり、1億52百万円減少いたしました。主な要因は、無形固定資産の増加(66百万円)、繰延税金資産の減少(1億41百万円)、投資有価証券の減少(30百万円)、有形固定資産の減少(19百万円)等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は73億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少いたしました。流動負債は40億96百万円となり、63百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(2億94百万円)、賞与引当金の減少(3億41百万円)等であります。固定負債は33億2百万円となり、1億6百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少(77百万円)、リース債務の減少(29百万円)等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は104億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(4億79百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(41百万円)、自己株式の増加(1億72百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.2%から58.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2022年10月31日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,360,849	9,311,369
受取手形、売掛金及び契約資産	4,898,503	5,078,462
商品	129,743	318,042
仕掛品	29,674	52,931
その他	257,079	246,002
貸倒引当金	△110	△20
流動資産合計	14,675,741	15,006,788
固定資産		
有形固定資産	516,701	497,112
無形固定資産	343,699	410,206
投資その他の資産		
投資有価証券	937,999	907,900
繰延税金資産	547,792	405,812
差入保証金	488,333	482,227
その他	236,867	214,941
貸倒引当金	△51,451	△50,931
投資その他の資産合計	2,159,541	1,959,950
固定資産合計	3,019,943	2,867,268
資産合計	17,695,684	17,874,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	570,208	864,636
リース債務	56,023	45,264
未払金	1,304,158	1,204,482
未払法人税等	186,710	95,652
賞与引当金	1,181,194	839,804
役員賞与引当金	101,360	74,700
受注損失引当金	829	100,218
その他	759,804	871,830
流動負債合計	4,160,288	4,096,589
固定負債		
リース債務	97,910	68,633
退職給付に係る負債	3,289,102	3,211,740
長期未払金	21,970	21,970
固定負債合計	3,408,982	3,302,344
負債合計	7,569,271	7,398,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	3,988,148	3,991,375
利益剰余金	2,955,967	3,435,751
自己株式	△584,674	△756,823
株主資本合計	10,134,541	10,445,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,238	306,350
為替換算調整勘定	19,702	36,536
退職給付に係る調整累計額	△355,069	△313,168
その他の包括利益累計額合計	△8,127	29,718
純資産合計	10,126,413	10,475,122
負債純資産合計	17,695,684	17,874,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	14,602,100	14,361,277
売上原価	10,707,352	10,354,334
売上総利益	3,894,747	4,006,943
販売費及び一般管理費	3,019,238	2,912,907
営業利益	875,509	1,094,036
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,449	24,062
受取保険金	-	9,047
助成金収入	34,541	4,574
その他	10,207	10,331
営業外収益合計	66,199	48,015
営業外費用		
支払利息	702	742
為替差損	10,429	12,687
その他	540	715
営業外費用合計	11,672	14,145
経常利益	930,035	1,127,906
特別損失		
固定資産除却損	1,780	-
ゴルフ会員権売却損	690	-
事務所移転費用	80,128	-
特別損失合計	82,599	-
税金等調整前四半期純利益	847,436	1,127,906
法人税、住民税及び事業税	138,007	133,476
法人税等調整額	76,861	151,189
法人税等合計	214,868	284,666
四半期純利益	632,567	843,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	632,567	843,239

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	632,567	843,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,239	△20,888
為替換算調整勘定	10,587	16,834
退職給付に係る調整額	57,202	41,900
その他の包括利益合計	102,029	37,846
四半期包括利益	734,596	881,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734,596	881,086
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式346,600株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が185,015千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が756,823千円となっております。